



2026年夏季ボーナスアンケート調査（宮崎県内） ～インターネットアンケート調査～

当研究所は、宮崎県内における消費動向や生活実感などを探るため、ボーナスアンケート調査を実施している。今回、県内の給与所得者等を対象にインターネットアンケートによる夏季ボーナス調査を実施し、結果をまとめた。

【調査結果の概要】

1. 今夏のボーナスは、全体の約7割が「支給される」と回答した。「増えそう」とした回答は、3年連続で2割を超えた。→設問1
2. 見込み額は「10万円以上30万円未満」が最も高い金額帯だが、金額帯全体で見ると、見込み額は毎年増加傾向にある。→設問2
3. 使いみちは「投資・貯蓄等」が今年もトップであった。→設問3
4. 「買物」では、「店を使い分けて」、「まとめて買う」といった消費行動の特徴がみられた。物価上昇や地政学リスクの影響で「節約志向」も高まっている。
→設問3 - (3)
5. 生活状況DI（注1）全体は、前年比3.9ポイントのマイナスとなった。品目別の物価状況DI（注2）は全般的に悪化したものの、米価格の値下がりや国の補助金政策もあり、「食品」「光熱水道費」は前年比で改善した。→設問5
6. 投資では、好調な株式相場を背景に投資マインドの高まりがみられる。投資商品の分散が進み、「金（GOLD）」への注目も集まっている。→設問8

注1) 生活状況が「良くなった」割合－「悪くなった」割合
注2) 物価が「高くなった」割合－「安くなった」割合

調査の実施要領

調査時期：2026年5月7日（木）～14日（木）

調査対象：宮崎県内の給与所得者等

調査方法：インターネットアンケート（マクロミル社）

回答者数：523人

回答者の属性（単位：人、％）

年代別	人数	構成比	世帯別	人数	構成比	性別	人数	構成比	職業	人数	構成比	
20代	64	12.2	独身	232	44.4	男性	262	50.1	会社員	466	89.1	
30代	153	29.3	既婚	子供有り	248	47.4	女性	261	49.9	公務員	57	10.9
40代	163	31.2		子供無し	43	8.2	合計	523	100.0	合計	523	100.0
50代以上	143	27.3	合計	523	100.0							
合計	523	100.0										

※本レポートの図表は、四捨五入の関係で、内訳の総和と合計が必ずしも一致しない

2026年夏季ボーナスアンケート調査結果の詳細

1. ボーナス支給の有無と増減見込み

(1) 支給の有無

「支給される」が約7割

今夏のボーナスは「支給される」が66.7%だった。前年比0.5ポイント（以下「P」という）低下したが、ほぼ横ばいであった。この5年間で、約7割の割合で推移している（図1）。

(2) 支給額増減見込み

「増えそう」が3年連続で2割を超える

ボーナス支給額の増減見込みは「増えそう」が20.9%となり、3年連続で2

割を超えた（図2）。若手人材確保のため初任給引上げの動きが進むなか、ボーナスについてもその傾向はみられ、年代別で「増えそう」と回答した割合は、20代が最も高い結果となった（図3）。

図1. 今夏のボーナス支給の有無

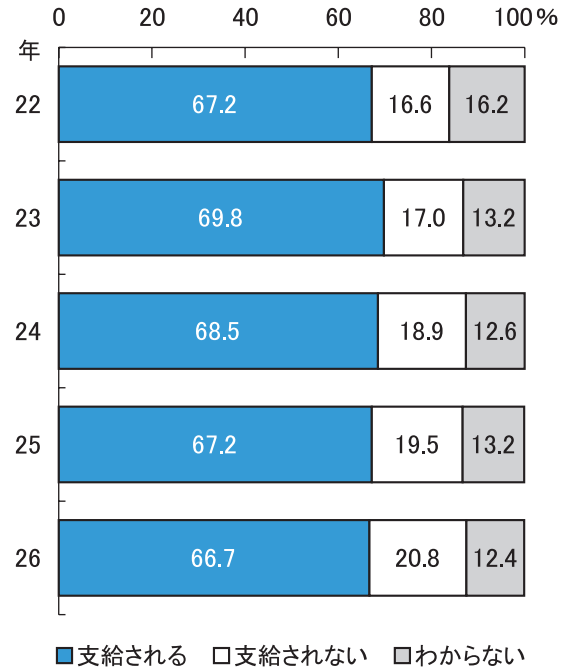


図2. 今夏のボーナス支給額の増減見込み

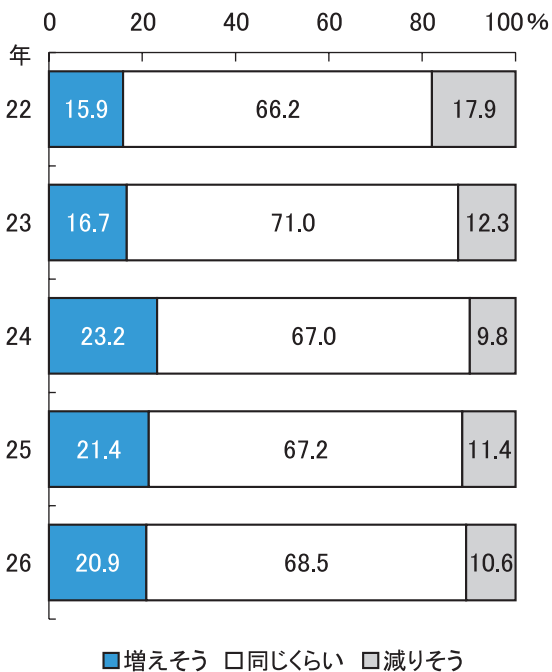
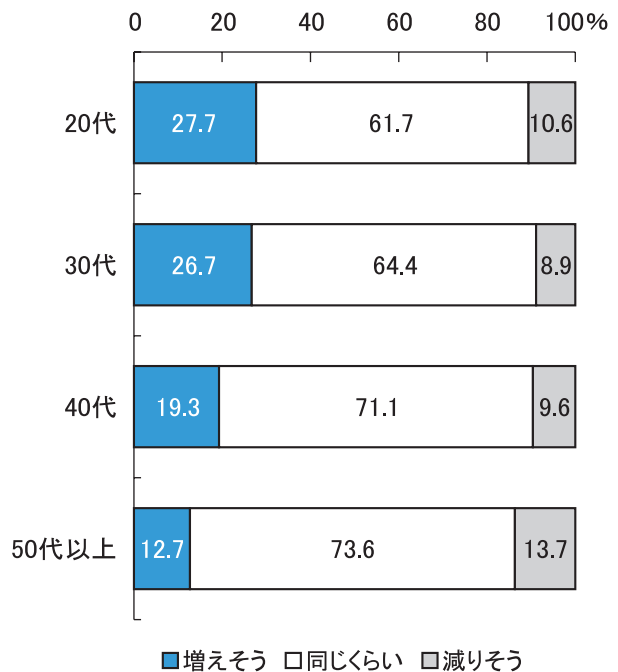


図3. 年代別の増減見込み

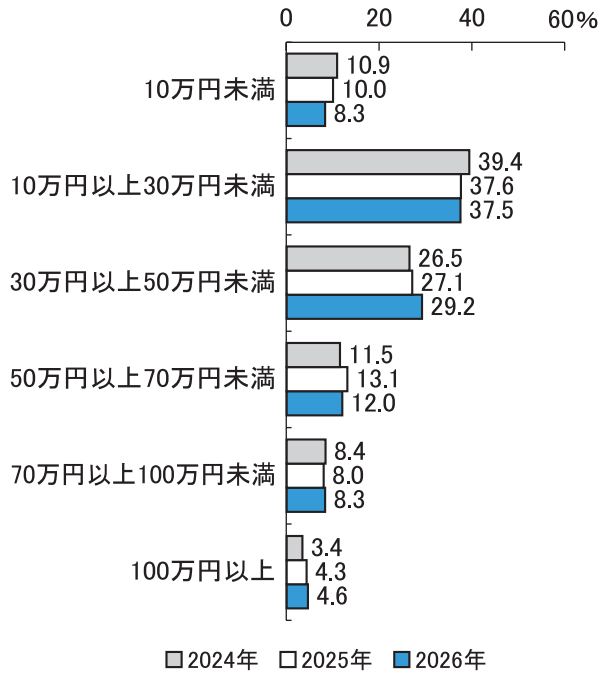


2. ボーナスの見込み額

全体でみると、見込み額は増加基調

ボーナスの見込み額は、全体で「10万円以上30万円未満（37.5%）」が最も多い金額帯となった（図4）。一方で直近3年間の推移をみると、「10万円未満」「10万円以上30万円未満」の金額帯が年々減少しているのに対し、「30万円以上50万円未満」から上の金額帯については上昇基調にて推移しており、全体の見込み額としては、増加傾向にあることがうかがえる。

図4. ボーナスの見込み額



3. ボーナスの使いみち（複数回答）

すべての年代で「貯蓄・投資等」がトップ

ボーナスの使いみちは「貯蓄・投資（64.5%）」がすべての年代で1位となった（図5、表1）。常態化する物価高の影響などで「家計の補填」が前年比+2.1Pと、最も上昇率が高かった。

年代別にみると、2位以下は分かれる結果となった。子育て世代の多い40代は、「旅行・レジャー」が2位にランクインした。年代が上がるにつれ、「家計の補填」の割合が高くなっている。

図5. ボーナスの使いみち（複数回答）

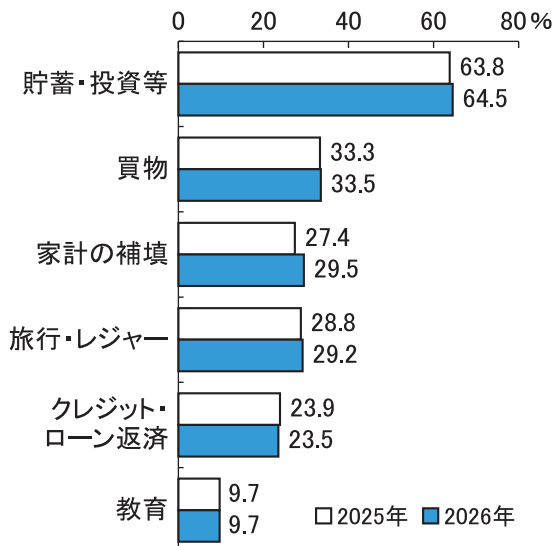


表1. 年代別の使いみちトップ3（複数回答）

年代	（単位：％）		
	第1位	第2位	第3位
20代	貯蓄・投資等	買物	クレジット・ローン返済
	66.0	31.9	23.4
30代	貯蓄・投資等	買物	家計の補填
	68.3	40.6	31.7
40代	貯蓄・投資等	旅行・レジャー	家計の補填
	67.5	33.3	33.3
50代以上	貯蓄・投資等	家計の補填	買物
	55.2	34.5	32.2

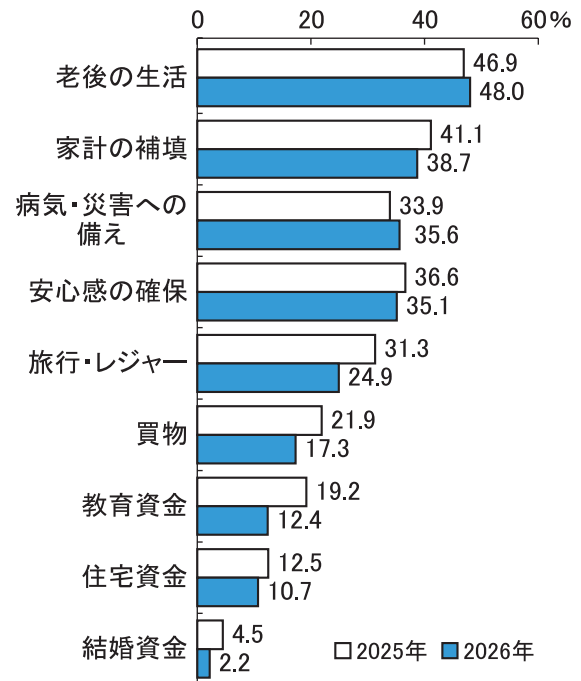
(1) 「貯蓄・投資」

①貯蓄・投資の目的（複数回答）

「将来・健康への備え」が鮮明に

前年比では「旅行・レジャー(▲6.4 P)」「買物(▲4.6 P)」が低下した(図6)。「老後の生活(+1.1 P)」「病気・災害への備え(+1.7 P)」が上昇するなど、貯蓄・投資の目的が「楽しむため」から「守るため」へとシフトしているのがうかがえる。高校授業料無償化等の影響か「教育資金(▲6.8 P)」も大きく低下している。

図6. 貯蓄・投資の目的（複数回答）



②貯蓄・投資の商品（複数回答）

預貯金金利の上昇で「定期性預貯金」、株式は「国内」「外国」ともに上昇

前年比では、預貯金金利の上昇により「定期性預貯金(+3.9 P)」、好調な株式相場をうけ「外国株式(+2.0 P)」「国内株式(+1.2 P)」が上昇した(図7)。

年代別では、40代は「国内投資信託(32.5%)」「国内株式(22.1%)」の商品選択が合計で5割を超えており、他の年代に比べ投資に積極的であることがうかがえる。また30代も5割に近い(図8)。

図7. 貯蓄・投資の商品上位5位（複数回答）

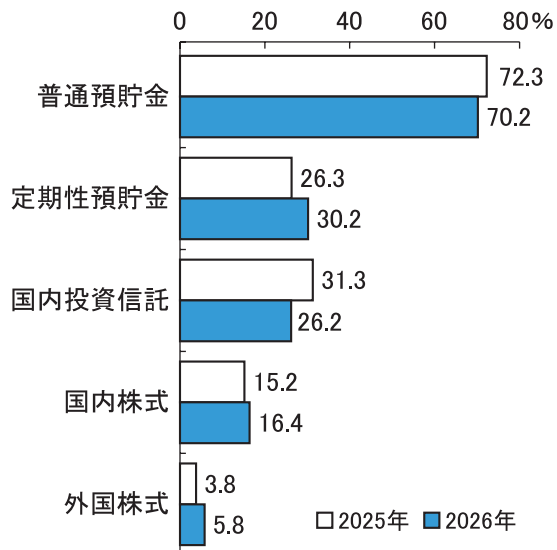
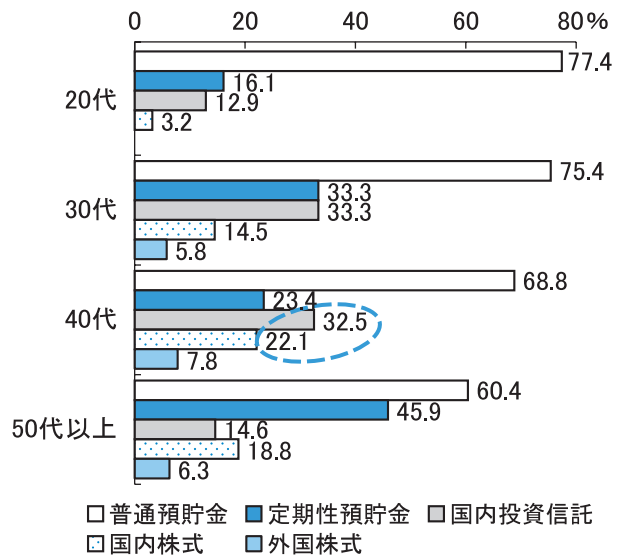


図8. 年代別の投資商品上位5位（複数回答）

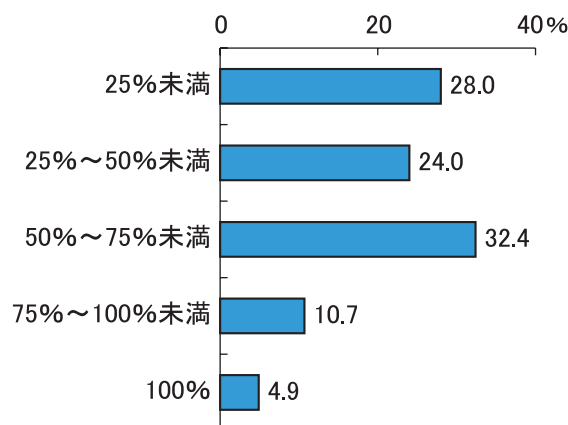


③ボーナス支給金額の貯蓄・投資割合

50%～75%未満が高い

ボーナスを「貯蓄・投資等」に使用した回答者に支給額どの程度を充てるか聞いたところ、「50%以上75%未満」が32.4%で最も高かった（図9）。支給額全額という回答も約5%あった。

図9. ボーナス支給金額の貯蓄・投資割合



(2)「クレジット・ローン返済」

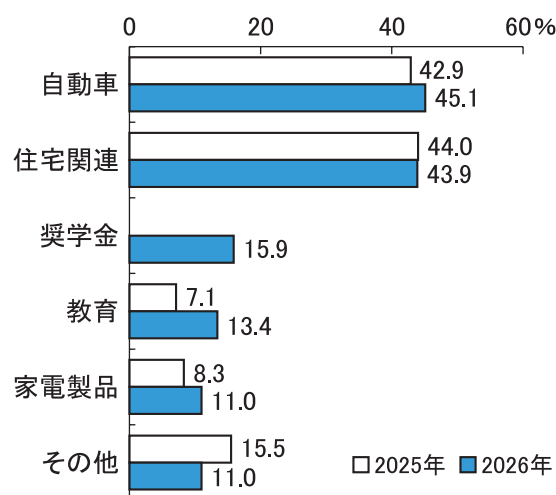
(複数回答)

奨学金の割合は16%

「自動車」と「住宅関連」がほぼ同率であった。

「奨学金」は今回から回答項目に採用した。15.9%の回答があり、「自動車」「住宅関連」の次に高かった（図10）。

図10. クレジット・ローン返済（複数回答）



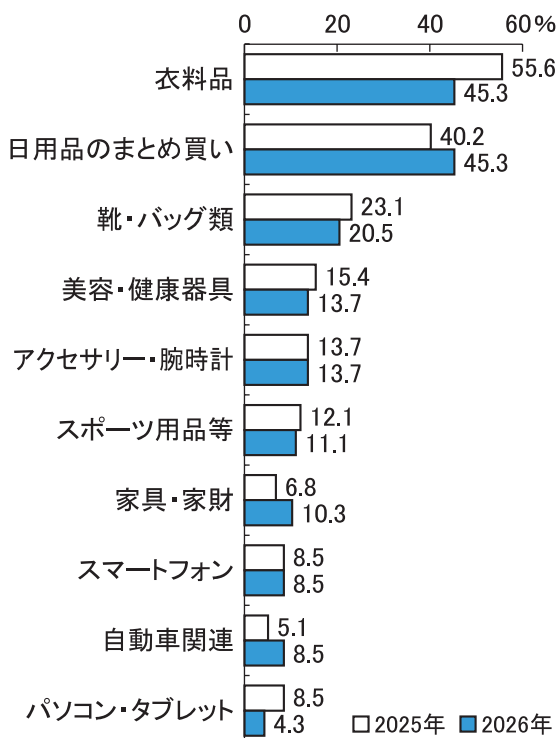
(3)「買物」

①購入予定品（複数回答）

中東情勢が「消費行動」にも影響

「衣料品（▲10.3P）」「靴・バッグ類（▲2.6%）」は前年比で大きく低下する一方で、「日用品のまとめ買い（+5.1P）」が大きく上昇、購入予定品のトップにならんだ（図11）。中東情勢の緊迫化等で、品薄などの将来の不確実性に備える「生活防衛」的な消費行動が鮮明になった。

図11. 購入予定品（複数回答）

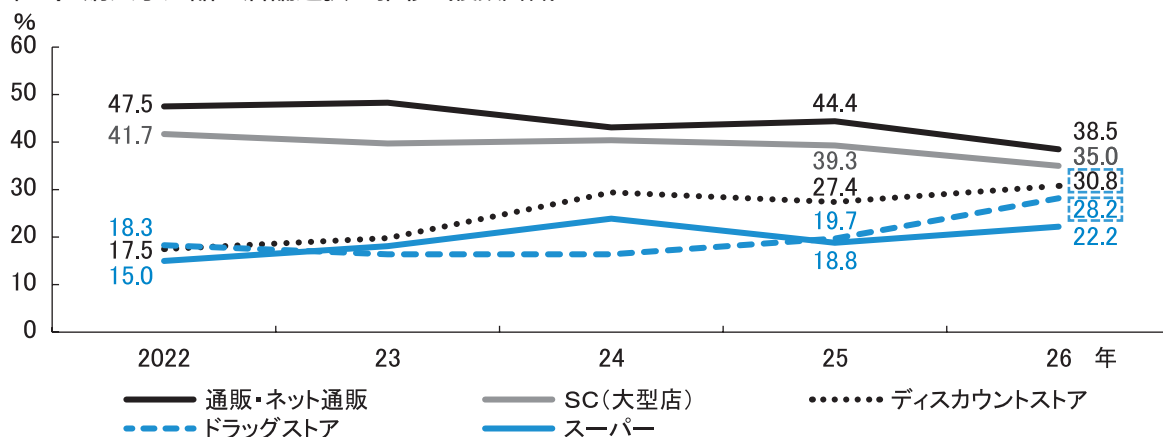


②購入予定品の店舗選択（複数回答）

リアル店舗が上昇、20代は「ネット」よりも「リアル」で節約

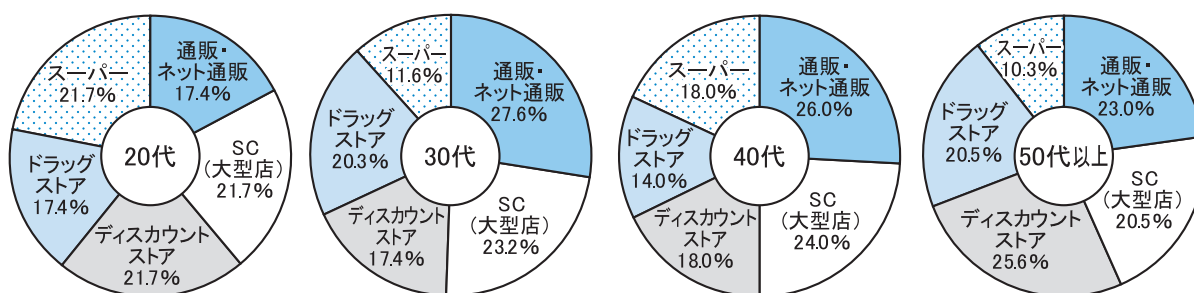
コロナ禍以降、「通販・ネット通販」による購入がトップであるが、物価高を反映してか、「ディスカウントストア（前年比+3.4 P）」「ドラッグストア（同+8.5 P）」がこの1年で大きく上昇した（図12）。

図12. 購入予定品の店舗選択の推移（複数回答）



相次ぐ値上げで、上手に店を使い分けて買物をするといった行動形態がみられ、20代は特にその傾向が強く、「通販・ネット通販」の利用は年代別で最も低い（図13）。店舗選択の推移から節約志向の高まりがうかがえる。

図13. 年代別の店舗選択割合



4. 旅行・レジャーの予定、行先（複数回答）

近距離志向の傾向

今後の旅行・レジャーは「予定がある（42.8%）」が4割を超え、前年比3.1 P上昇した（次頁図14）。

行先は「関東・甲信越」「北海道」「沖縄県」等が前年比低下したのに対し、「九州」「県内」「近畿・東海」「中国・四国」など、本県からの距離がより近い地域が上昇する結果となった。また、「海外」の割合も上昇した（次頁図15）。

図14. 旅行・レジャーの予定

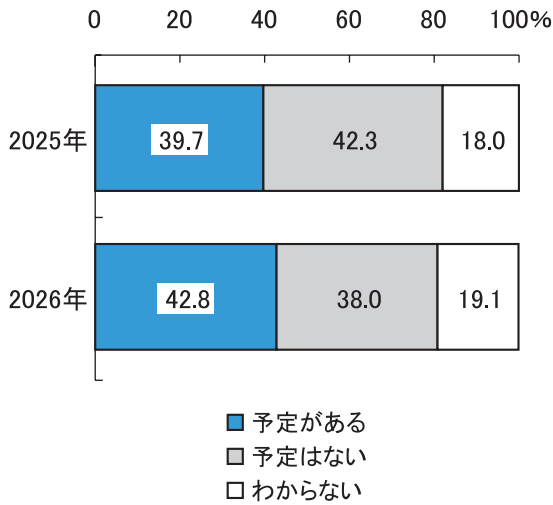
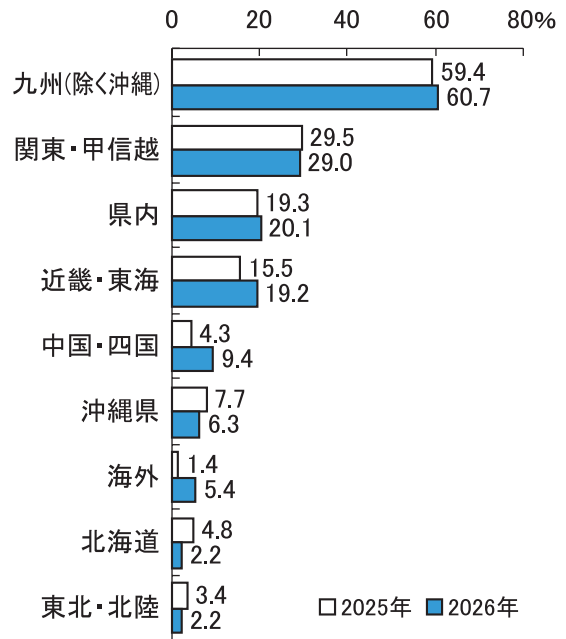


図15. 旅行・レジャーの行先



5. 現在の生活状況

生活状況DIは悪化

生活状況DIは「全体」で、前年比3.9P低下し▲35.9となり、前年から悪化した（図16、次頁表2）。原油価格の高騰や円安等による物価上昇に加え、中東情勢の混乱等が大きく影響している。

米価格の値下がり等もあり、「食生活」は前年比+1.9P改善した。

図16. 生活状況DIの推移

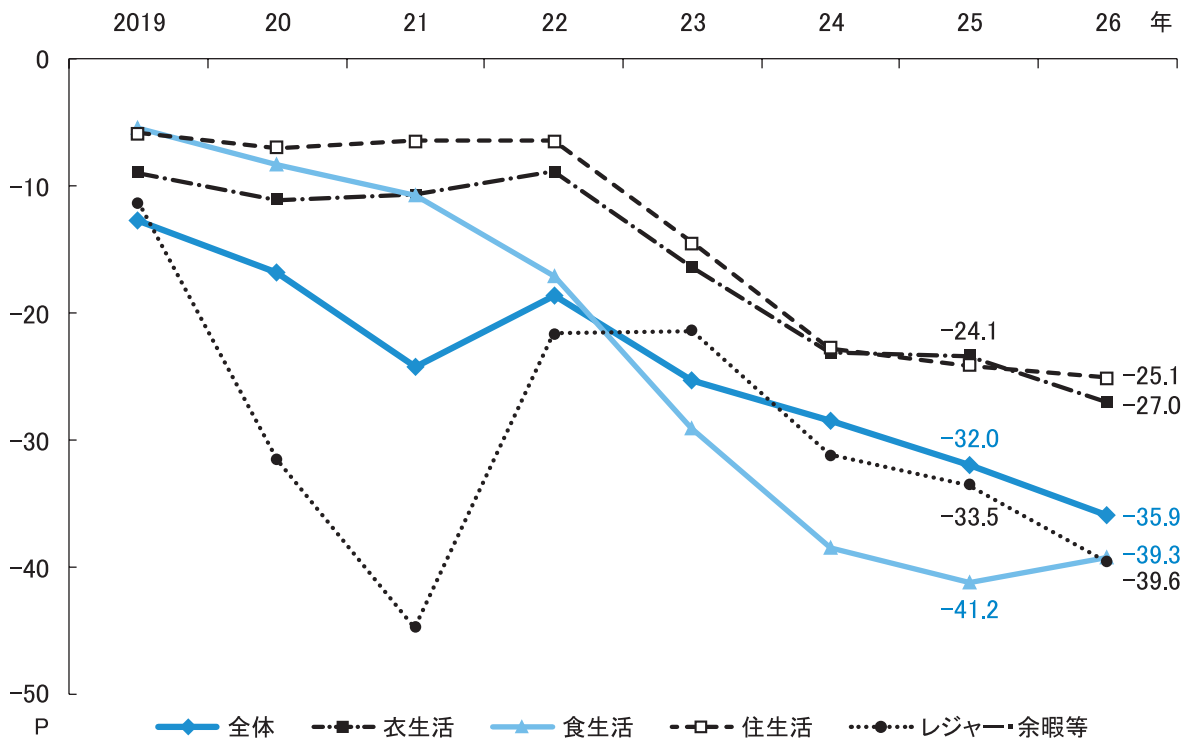


表2. 生活状況DIの推移

(単位：%、P)

	2019	20	21	22	23	24	25	26	26		
									良くなった	変わらない	悪くなった
全 体	▲12.8	▲16.8	▲24.3	▲18.7	▲25.3	▲28.5	▲32.0	▲35.9	7.1	49.9	43.0
衣 生 活	▲ 9.0	▲11.1	▲10.7	▲ 8.9	▲16.4	▲23.1	▲23.4	▲27.0	4.4	64.2	31.4
食 生 活	▲ 5.5	▲ 8.4	▲10.7	▲17.2	▲29.1	▲38.4	▲41.2	▲39.3	5.4	49.9	44.7
住 生 活	▲ 5.9	▲ 7.0	▲ 6.5	▲ 6.5	▲14.5	▲22.8	▲24.1	▲25.1	4.2	66.5	29.3
レジャー・ 余 暇 等	▲11.3	▲31.6	▲44.7	▲21.6	▲21.4	▲31.2	▲33.5	▲39.6	6.1	48.2	45.7

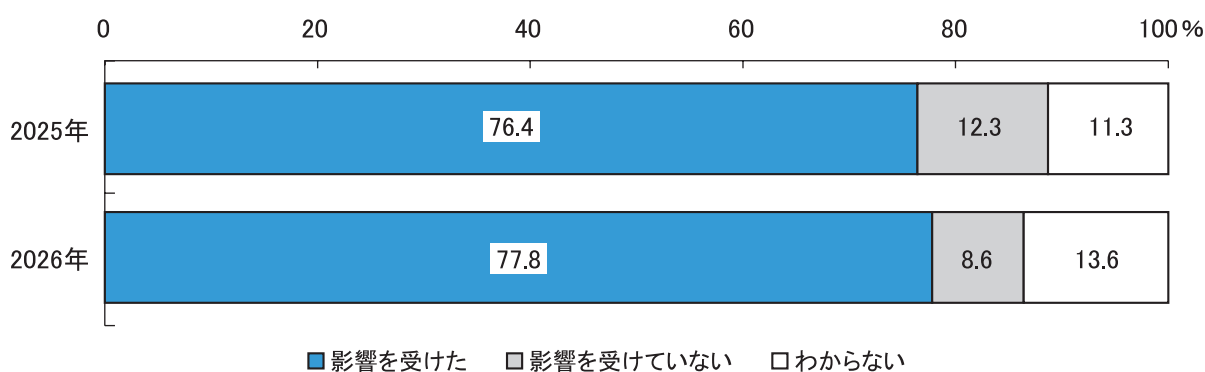
6. 現在の物価状況

(1) 物価上昇の影響

物価高の影響を実感

物価上昇による生活への影響については、77.8%が「影響を受けた」と回答している(図17)。前年比で1.4P上昇した。

図17. 物価上昇の影響



(2) 品目別物価状況

全般的に上昇

現在と前年の物価を品目別に比較すると、全般的にDIは上昇した(次頁表3)。一方で、米価格の値下がりや、政府によるエネルギー関連の補助金政策もあり、「食品」「光熱水道費」は低下した。今後も、国や自治体による家計負担軽減のための政策が進むことを期待したい。

表3. 品目別物価状況DI

（単位：％、P）

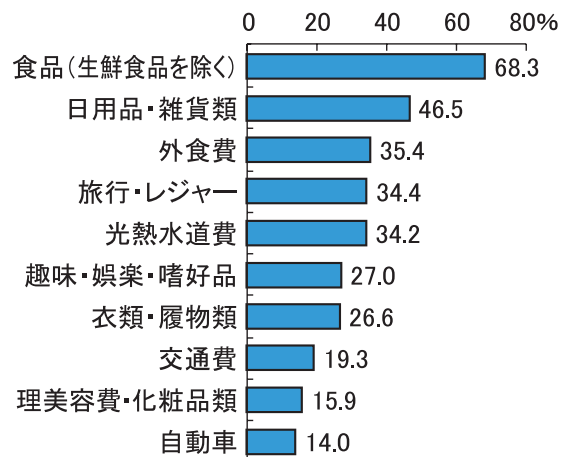
品目	高くなった	変わらない	安くなった	DI	前年DI	差異
食品	82.0	16.6	1.3	80.7	82.8	▲ 2.1
日用品・雑貨類	75.7	23.1	1.1	74.6	72.8	1.8
光熱水道費	68.3	29.8	1.9	66.4	71.3	▲ 4.9
外食費	67.7	28.7	3.6	64.1	64.6	▲ 0.5
交通費	63.3	34.6	2.1	61.2	58.6	2.6
自動車	58.9	39.6	1.5	57.4	51.9	5.5
旅行・レジャー	59.1	36.5	4.4	54.7	50.0	4.7
衣類・履物類	53.9	42.4	3.6	50.3	46.4	3.9
趣味・娯楽・嗜好品	53.0	44.0	3.1	49.9	45.0	4.9
家具・家電	51.1	47.2	1.7	49.4	44.0	5.4
理美容費・化粧品類	48.2	48.9	2.9	45.3	43.1	2.2
通信費	38.2	58.7	3.1	35.1	27.6	7.5
医療費	35.2	63.1	1.7	33.5	32.8	0.7
住居費	35.2	62.7	2.1	33.1	32.2	0.9
教育費	31.4	64.8	3.8	27.6	26.9	0.7

（3）節約を意識する品目（複数回答）

食品が第1位、次いで日用品・雑貨類

円安による輸入品目の価格上昇や、相次ぐ商品やサービス価格の値上げに加え、中東情勢の緊迫化による先行きの不透明感もあり、毎日の生活に直結する品目が上位に昇った（図18）。

図18. 節約を意識する品目（上位10品目）

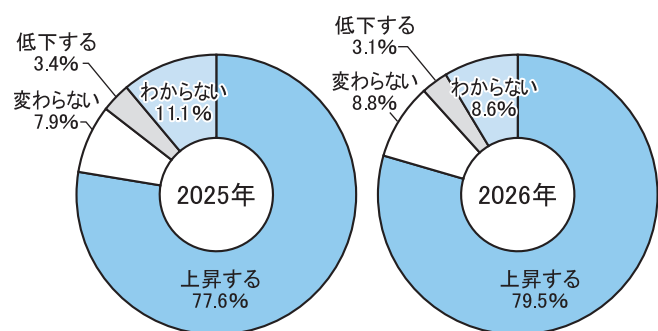


（4）今後の物価見通し

「物価は今後も上昇する」

今後の物価見通しは79.5%が上昇すると回答した（図19）。前年比1.9Pの上昇となった。物価高も収まる状況になく、先行きの不透明感が意識される結果となった。

図19. 今後の物価見通し



7. 賃上げ状況

2026年の賃上げについては、「賃上げがあった（32.7%）」「賃上げはなかったが、今後賃上げの予定がある（8.2%）」「2027年以降に賃上げの予定がある（3.8%）」を合わせた回答が全体の44.7%だった（図20）。一方、「賃上げがなく、今後も賃上げの予定はない（30.6%）」「賃上げがなく、今後賃上げがあるかはわからない（24.7%）」を合わせると55.3%となった。賃上げ額（月額）は「5,000円以下（42.7%）」の割合が最も高かった（図21）。中東情勢の混乱が長期化すれば、企業業績への影響も懸念されるため、引き続き動向を注視していく必要がある。

図20. 2026年の賃上げ状況

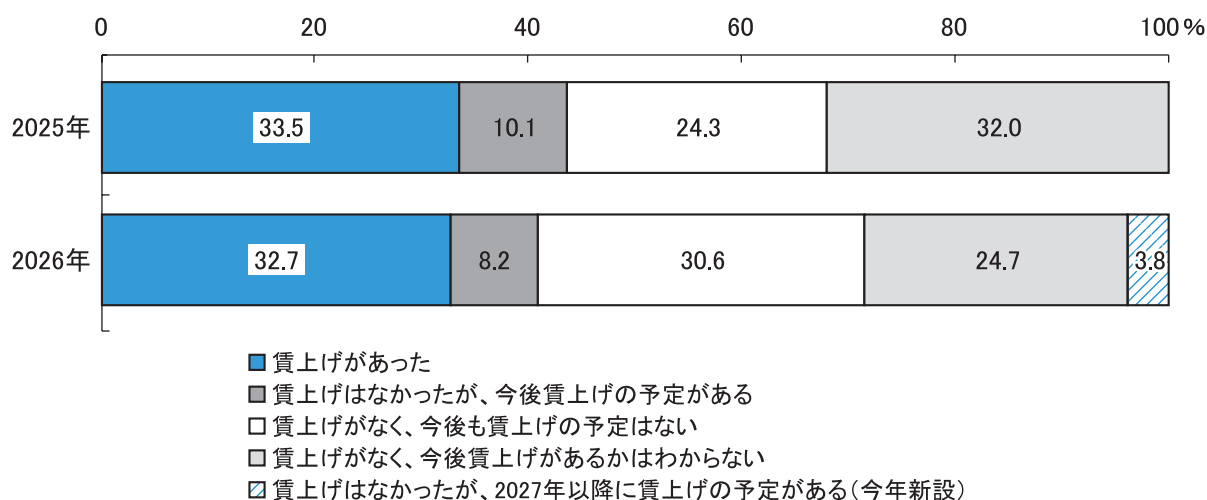
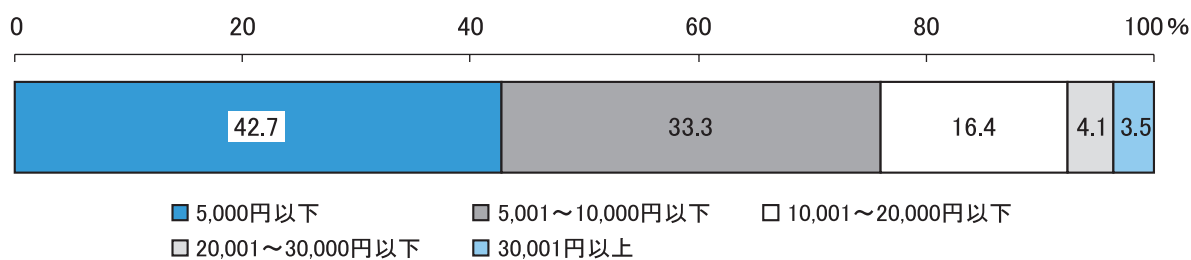


図21. 賃上げ額（月額）



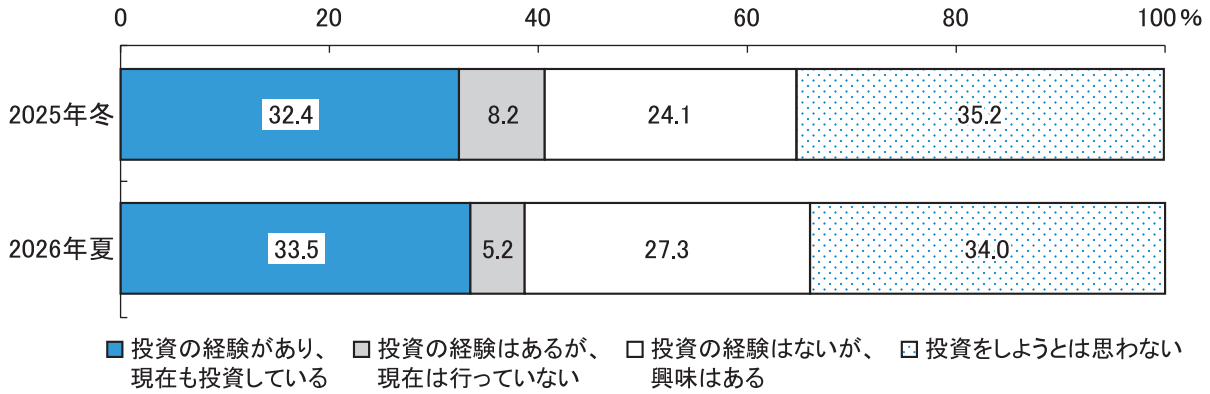
8. 投資について

(1) 投資の経験と興味

投資マインドの高まりがみられる

投資については、全体の33.5%が「投資の経験があり、現在も投資している」と回答し2025年冬季比1.1P上昇した。「投資の経験はないが、興味はある（27.3%）」も同3.2P上昇し、「現在も投資している」とあわせると、投資に関心のある割合は6割を超えた（次頁図22）。

図22. 投資の経験と興味



(2) 投資している（してみたい）金融商品（複数回答）

好調な株式相場を背景に「国内株式」が大きく上昇、金（GOLD）にも注目

「現在も投資している」を選択した回答者が投資している金融商品は、「国内投資信託（68.0%）」の割合が最も高く、次いで「国内株式（50.3%）」、「保険（個人年金含む）（15.4%）」、「外国株式（12.0%）」となった（図23）。「国内株式」は、冬季比10.7P上昇した。

今後投資してみたい金融商品の回答では、「金（GOLD）（15.1%）」が3位にランクインしており、投資対象としての注目が集まっている。「保険（個人年金含む）」など、多様な商品が上昇しており、分散投資も進んでいることがうかがえる（次頁図24）。

図23. 投資している金融商品（複数回答）

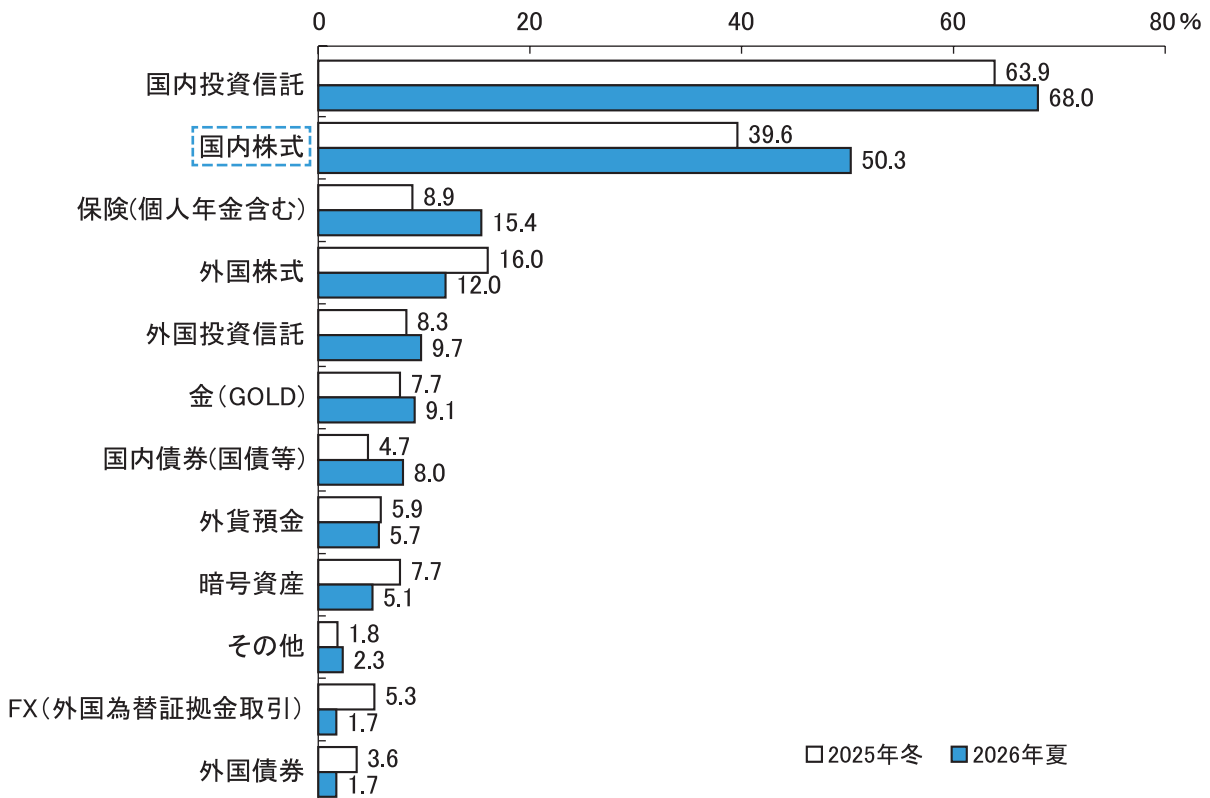
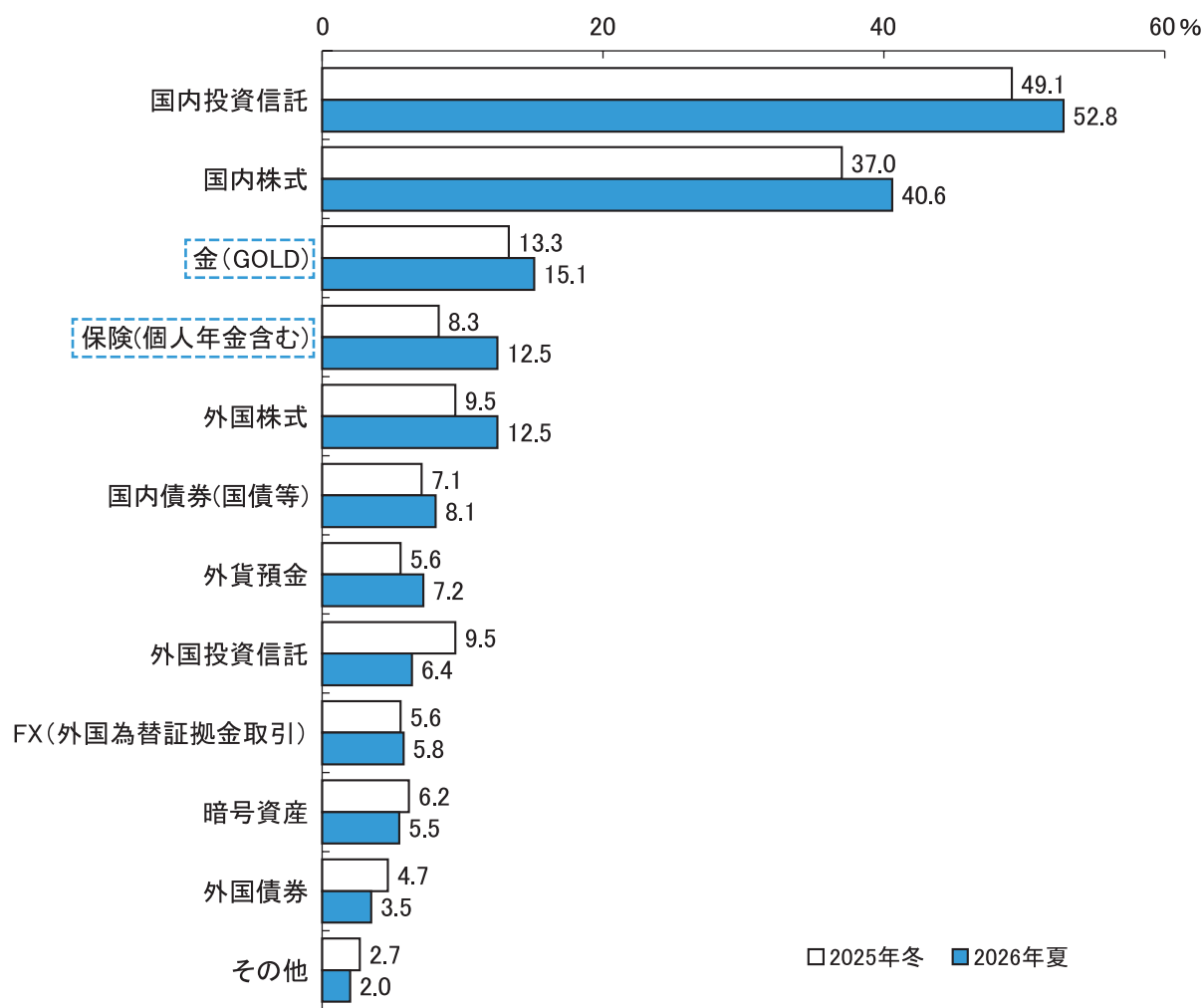


図24. 今後投資してみたい金融商品（複数回答）



9. 調査を終えて

今夏のボーナス支給については2割超が「増加する」と回答した。好調な株式相場を背景に「投資等」に関しても前向きな回答がみられた。また、使いみちでは「貯蓄・投資等」「買物」「旅行・レジャー」に使うとした回答が上昇した一方で、「日用品のまとめ買い」に使うとする回答も大きく上昇するなど、緊迫化が続く中東情勢の影響等により、今後の不透明感や一段の物価高を意識した「生活防衛」的な消費行動も浮き彫りになった。物価高や円安によるコストプッシュ型の「悪いインフレ」が続く中で、「節約志向」もより高まりつつある。

企業の一部では「ボーナスの給与化」の動きも進むが、調査結果からもわかるとおり、ボーナスは「貯蓄・投資」「大きな買物」「旅行・レジャー」そして「家計の補填」といった、家計活動において重要な役割を担っている。ボーナスの支給動向ならびに消費行動の変化等について、今後も注視していきたい。（鈴木）